

多摩大学社会的投資研究所開設2周年記念シンポジウム

【セッション3】

地域金融の社会的インパクト可視化に向けて

2021年1月26日

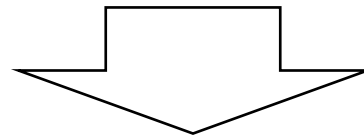
多摩大学社会的投資研究所

主任研究員 小林立明

なぜ今、地域金融機関の社会的インパクト可視化なのか？

背景

- **日本社会の変化：**
少子高齢化、都市・地方格差、新型コロナウイルス感染拡大による中小事業者の疲弊・・・
- **地域金融機関をめぐる環境変化：**
審査マニュアル廃止、事業性評価導入、リレーションシップ・バンキング、地域密着型金融、地域金融機関再編の動き・・・
- **新たな政策：**
地方創生SDGs、地方創生にむけたSDGs・ESG金融、インパクト・ファイナンス・・・



地域金融機関は、地域コミュニティが抱える社会課題やニーズに対応し、地方創生やSDGsとの連携を意識した経営が求められる。このためには、**その成果の可視化**が重要な課題となる。

地域金融機関のインパクト評価の意義

- インパクト評価・報告は、地域金融機関の社会・環境インパクトの可視化を通じて、金融機関の戦略性の促進、多様な利害関係者の関与の強化、地域コミュニティにおけるプレゼンスの拡大、行員のモチベーション向上など多様な効果をもたらす。

インパクト評価・報告の意義

- 社会・環境戦略の向上を通じた経営の安定化
- 社会・環境価値の可視化を通じた多様な利害関係者との連携強化

投資家

- IRの一環として社会・環境インパクトを報告
- 統合報告、サステナブル報告にも利用可能

預金者

- 社会・環境面での貢献をアピール
- イメージ向上を通じた預金獲得

行員

- 地域貢献の可視化を通じたモチベーションの向上
- 社会・環境意識の向上

政府・自治体

- 政策目標との整合性を可視化
- 地方創生の推進に向けた共通理解の形成

事業者

- 社会・環境インパクトに向けた共通理解の形成
- 潜在的な投融資先の発掘

社会・環境価値の
可視化

インパクト・ファイナンスの基本的考え方

インパクト・ファイナンスの基本的考え方

- 「インパクト・ファイナンス」とは、国連環境計画（UNEP）が提唱した概念で、すべての金融機関が投融資活動を通じて、社会・環境インパクトの実現を目指そうという考え方。これは「国連責任銀行原則」の基本的枠組みともなっている。
- 日本では、環境省ESG金融ハイレベル・パネルに設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンス・タスクフォースが、2020年7月に「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」を公表している。

インパクト・ファイナンスの基本的流れ



■ 基本目的

金融を通じた社会・環境価値の実現に向け、金融機関が取り組みべき活動の基本枠組みを提示。

■ 導入スケジュール

まずは国連責任銀行原則署名行が導入。中長期的には地域金融機関への導入も進める。

インパクト・ファイナンスの位置づけ

現在、世界では様々な社会的インパクト評価・報告が行われている。それぞれ、実施目的や対象となる案件・投融資規模によりアプローチは異なっている。インパクト・ファイナンスは、金融機関の実態に合った全行レベルでのインパクト評価の導入を目指す。

インパクト・ファイナンスの目標

全行レベル (インパクト・ファイナンス報告)

1. 銀行、投資機関、年金・保険会社等、すべての金融機関に適用可能
2. インパクト目標分野の設定、モニタリング・評価、報告が基本枠組。
3. 自己評価が基本。必要に応じてコンサルを加える。

社会貢献活動レベル (サステナブル報告の一環)

1. 基本的には、GRI等のサステナブル報告ガイドラインに基づき作成
2. 項目は、マネジメント、組織、雇用、事業等、多岐にわたる。
3. 自己評価が基本。必要に応じてコンサルを加える

ファンド・レベル (インパクト投資ファンドなど)

1. 個別案件のインパクト評価に加えて「変革理論（TOC）」を設定
2. 個々の投資案件の評価だけでなく、ファンド全体の評価も行う
3. 自己評価と評価専門家の支援が混在。

個別案件レベル (ソーシャル・ビジネスへの投融資など)

1. 基本的はロジックモデル作成、KPI設定によるインパクト評価
2. 多様な利害関係者へのインタビュー調査などの工程が必要
3. 通常は、評価専門家の支援が必要。手間と経費がかかる。

インパクト評価モデル構築事業のご提案

■ 事業名称：

インパクト評価モデル構築事業

■ 対象：

地域金融機関（地銀、信金・信組、労働金庫等）／規模の大小は問わない

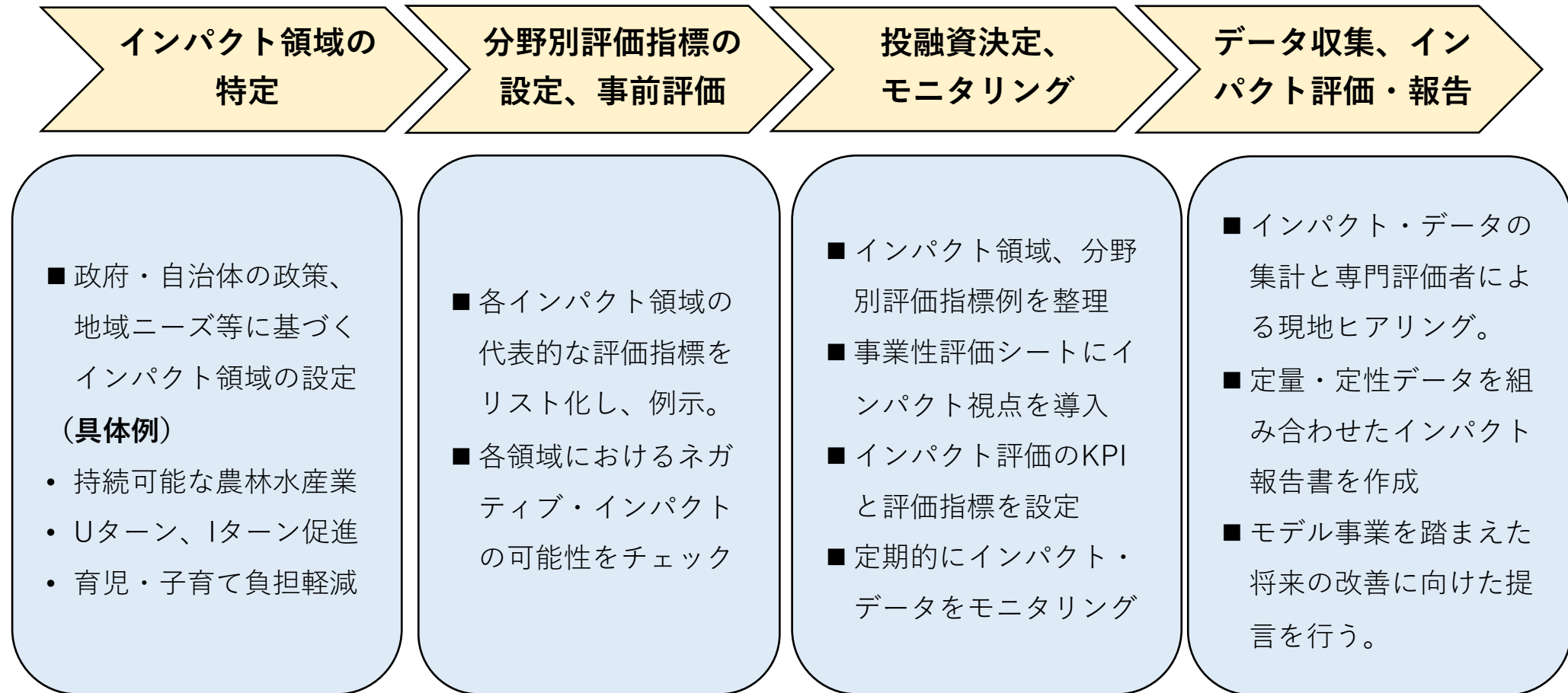
■ 事業概要：

1. 地域金融機関の投融資活動におけるインパクト評価モデルの構築
2. インパクト評価モデルを活用したインパクト報告ひな形の作成
3. モデル構築事業で得られた知見に基づき、インパクト戦略策定、目標設定、事前アセスメント、モニタリング・評価、報告の一連の業務フローをご提案。
4. 上記を通じた、地域金融機関におけるインパクト金融枠組み導入準備の支援

モデル事業の基本的流れ

- モデル事業では、インパクト・ファイナンスの基本的流れに沿って、インパクト領域の特定、分野別評価指標の設定、投融資決定・モニタリング、インパクト評価・報告の一連のプロセスをモデル事業として実施し、本格導入に向けた提案を行います。

モデル事業の基本的流れ



モデル事業支援内容

作業項目	支援内容
インパクト領域特定 成果指標設定 事前評価	課題・現状分析
	インパクト領域特定
	分野別成果指標モデル提示
	インパクト領域の事前評価
案件選定 モニタリング	事業性評価シートの検討
	個別案件の成果指標設定
	データ収集方法の決定
	現地ヒアリング
インパクト評価・ 報告、提案	データ収集・分析
	現地ヒアリング
	インパクト報告書作成

インパクト評価報告書構成

章立て	記載事項
1. インパクト領域	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域が抱える現状と課題 ■ 地域金融機関の中長期方針とインパクト領域 ■ モデル事業におけるインパクト領域
2. インパクト評価手法	<ul style="list-style-type: none"> ■ インパクト目標 ■ インパクト評価対象案件の選定基準 ■ インパクト評価指標設定の基本的考え方 ■ インパクト評価プロセス
3. インパクト評価報告	<ul style="list-style-type: none"> ■ 概観 ■ 分野別報告
4. インパクト評価分析	<ul style="list-style-type: none"> ■ 評価プロセス分析 ■ プロセス分析で浮かび上がった課題 ■ 改善にむけて
5. 提言	<ul style="list-style-type: none"> ■ モデル事業の振り返り ■ インパクト評価体制構築に向けた提言

スケジュール例

- 第一期：モデル構築事業（2021年1月～2022年6月）
- 第二期：第一期の進捗状況を踏まえ、さらにインパクト戦略の策定、領域拡大、業務フローへの導入等を進める（要ご相談）

	2020年度	2021年度				2022年度	
作業工程	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
インパクト領域特定	オンライン会議			オンライン会議			
分野別評価ガイダンス作成、事前評価	オンライン会議			フィードバック	オンライン会議		
評価対象案件選定、評価指標設定、モニタリング		オンライン会議				オンライン会議	
中間評価				現地ヒアリング 中間評価			
データ収集、インパクト評価・報告					オンライン会議 現地ヒアリング		
インパクト金融体制構築に向けた提案							現地報告会

(ご参考) 多摩大学社会的投資研究所概要

- **名称**：多摩大学社会的投資研究所
- **住所**：〒108-0075 東京都港区港南2-14-14 品川インターシティフロント5階
- **設立**：2018年6月
- **所長**：徳岡晃一郎（多摩大学大学院MBAコース教授）
- **目的**：社会的投資を中心とした日本におけるソーシャル・ファイナンスの普及・促進
- **事業**：①調査・研究、②教育・研修、③普及・ネットワーク、④コンサルティング
- **組織**：所長1名、副所長1名、上級研究員1名、主任研究員1名、研究員1名、客員研究員28名
- **提携機関**：

社会変革推進財団（SIIF）	多摩大学ルール形成戦略研究所（CRS）
ジェロントロジー推進機構	アジア・ベンチャー・フィランソロピー・ネットワーク（AVPN）
新経済連盟（ベンチャー・フィランソロピーPT）	Japan Times（ESG推進コンソーシアム）
第一勧業信用組合	価値を大切にする金融実践者の会（JPBV）

研究所主要メンバー



所長：徳岡晃一郎（多摩大学大学院研究科長教授）

東京大学教養学部国際関係論卒。日産自動車人事部、欧州日産を経て、1999年よりコミュニケーションコンサルティングでは世界最大手の米フライシュマン・ヒラードの日本法人のSVP/パートナー(株)ライフシフトCEO。人事制度、風土改革、社内コミュニケーション、レピュテーションマネジメント、リーダーシップ開発などに従事。2006年より多摩大学大学院を兼務。著書に『MBB：思いのマネジメント』（野中郁次郎教授、一條和生教授との共著）、『イノベーターシップ』など多数。



副所長：堀内勉（多摩大学社会的投資研究所教授）

東京大学法学部卒業、ハーバード大学法律大学院修了、Institute for Strategic Leadership (ISL) 修了、東京大学Executive Management Program (EMP) 修了。日本興業銀行、ゴールドマンサックス、森ビル・インベストメントマネジメント社長を経て、2015年迄森ビル取締役専務執行役員CFO兼アカデミーヒルズ担当。多摩大学社会的投資研究所教授・副所長、田村学園理事・評議員、麻布学園評議員、社会変革推進財団評議員、日本CFO協会主任研究委員、経済同友会幹事など。



上級研究員：佐々木清隆（一橋大学大学院経営管理研究科金融戦略・経営財務プログラム客員教授）

東京大学法学部卒業。1983年大蔵省（現財務省）入省。金融庁検査局審議官、OECD、IMF、証券取引等監視委員会事務局長、総括審議官などを経て、2018年、初代総合政策局長に就任。金融庁退官後は、一橋大学大学院で教鞭をとるかたわら、グローバル金融規制研究フォーラムを設立し、代表として金融規制改革の調査研究に取り組んでいる。2020年より多摩大学社会的投資研究所上級研究員を兼任。



主任研究員：小林立明（多摩大学大学院客員教授）

東京大学教養学部相関社会科学専攻卒。米国ペンシルヴァニア大学非営利指導者育成修士課程修了（修士）。国際交流基金、日本財団等を経て現職。2012年9月より2013年12月まで、ジョンズ・ホプキンス大学市民社会研究所国際フィランソロピー・フェローとして、「フィランソロピーのニューフロンティアにおける助成財団の役割」について研究。主な関心領域は、フィランソロピーのニューフロンティア、社会的投資、戦略的グラントメイキング、社会的インパクトのための戦略策定・評価など。地球環境基金評価専門委員、日本民間公益活動連携機構評価アドバイザー、内閣府成果連動型資金提供事業評価専門委員、厚生労働省社会的事業評価委員などを歴任。



研究員：伊藤健（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任講師）

米国Thunderbird, The American Graduate School of International Management にてMBAを取得。帰国後、GE Internationalに入社。2008年よりNPO法人ISL社会イノベーションセンター統括ディレクターとして、社会起業家の支援育成プログラムの運営に携わる。2007年より慶應義塾大学SFC研究所上席所員（訪問）。2010年11月より慶應義塾大学政策・メディア研究科特任助教。2016年より特任講師。特定非営利活動法人ソーシャル・バリュー・ジャパン代表理事、アジア・ベンチャー・フィランソロピー・ネットワーク東アジア統括。経済産業省ヘルスケア分野におけるSIBに関する検討会委員長、内閣府共助社会づくり懇談会社会的インパクト評価検討WG委員会主査などを歴任。

■ 調査・研究事業

- ① 「ソーシャル・ファイナンスを促進する制度的基盤に関する比較研究」（サントリー文化財団助成）
- ② 「ソーシャル・イノベーション研究会」（新経済連盟との共同事業）
- ③ 「ソーシャル・インパクト計測分科会」（JPBVとの共同事業）
- ④ 「新しいフィランソロピーを発展させるエコシステムに関する調査」（社会変革推進財団委託調査）

■ 教育・研修事業

- ① 多摩大学大学院MBAコースにおけるソーシャル・インパクト・ビジネス専門フィールドの運営
- ② 特別ラウンド・テーブル「ベンチャー・フィランソロピー：実践手法とエコシステムの構築」（2019年1月開催）

■ 普及・ネットワーク事業

- ① インパクト・サロンの開催（ソーシャル・ファイナンスに関する様々なトピックをテーマに2020年12月までに19回開催）
- ② 公開シンポジウムの開催

■ コンサルティング事業

- ① 日本民間公益活動連携機構（JANPIA）
- ② 社会変革推進財団（SIIF）

詳細は研究所HP（<https://www.tama-csi.org>）をご参照ください。

お問い合わせ：info@tama-csi.org